

会 議 録

会議の名称	令和5年度第2回 三郷市障がい者就労支援ネットワーク会議		
開催日時	令和 6年 2月 8日 (木)	開 会	13時30分
		閉 会	15時00分
開催場所	三郷市役所 本庁舎東別館 第3会議室		
出席者	構成機関	<p>(出席人数 13人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・草加公共職業安定所 ・埼玉県障害者雇用総合サポートセンター 定着支援部門 ・東部障がい者就業・生活支援センターみらい ・埼玉県立三郷特別支援学校 ・埼玉県立越谷特別支援学校 ・就労移行支援事業所 ラ・ポルタ ・就労移行支援事業所 カルディアみさと ・就労継続支援A型事業所 ブルースカイ三郷 ・就労継続支援A型事業所 こころ ・みさと協立病院 精神科デイケア ・みさとメンタルクリニック 精神科デイケア ・三郷市障がい福祉相談支援センター パティオ ・三郷市障がい福祉相談支援センター みさと中央 	
	事務局	<p>(出席人数 4人)</p> <p>福祉部副部長兼障がい福祉課長 島村 文香 障がい福祉課長補佐 菅谷 雄一 障がい福祉課障がい者就労支援係長 山中 崇生 障がい者就労支援係主査 櫻井 祐輔</p>	
次 第	<p>(1) 三郷市障がい者福祉についてのアンケート結果（就労に関する内容）について</p> <p>(2) 三郷市障がい者就労に関する地域分析について</p> <p>(3) 三郷市障がい者就労支援施設等事業所ガイドブックの配布状況について</p> <p>(4) その他</p>		
配布資料	次第・資料		

会議の経過	
発言者	発言内容・決定事項
事務局	資料確認、録音の了承
事務局	<p>1. 開会</p> <p>2. 開会挨拶 島村障がい福祉課長</p> <p>3. 議事</p> <p>「(1)三郷市障がい者福祉についてのアンケート結果(就労に関する内容)について」</p> <p>アンケートの概要は、三郷市障がい者計画の策定にあたり、三郷市が援護している障がいのある方の生活実態などを把握するために実施したアンケートです。今回は、就労に関する内容を抜粋しました。調査対象は、三郷市が援護の実施機関になっている身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳の所持者と自立支援医療の適用者、難病患者です。調査方法は、郵送法で実施、令和5年8月1日現在の状況を回答している。発送数は3,500票、内訳は、身体2,100票、知的650票、精神750票です。有効回答数は1,644票、有効回収率は47%です。稼働年齢層にあたる19歳～64歳までの回答者は、584名、残りの1060名は、65歳以上の高齢者と18歳未満の児童と年齢未回答者です。</p> <p>問11「普段の生活の中で困っていることや不安に思っていることがありますか？」です。</p> <p>「4. 働くところがない」は40代が少し高くなっています。稼働年齢層全体で平均を取ると12%です。「5. 働いても長続きしない」は、30代と40代が少し高くなっています。稼働年齢層全体では13%です。割合が高い悩みは、「9. 自分の健康や体力に自信がない」、「13. 将来的に生活する住まい、または施設があるかどうか不安」、「6. 生活に必要なお金が足りない」でした。</p> <p>次は、問21「平日の日中は主にどのように過ごしていますか？」です。</p> <p>「3. 会社勤めや、自営業、家業などで収入を得て仕事をしている(就労継続支援A型も含む)」は、20代が51%、30代が43%、40代が35%、50代が34%で、年代が上がるにつれて、割合が減っている。また、「5. 福祉施設、作業所などに通っている(就労移行支援も含む)」に</p>

についても、年代が上がるにつれて、割合が減っている。「4. 家事をしている」や「9. 自宅で過ごしている」、「10. 入所している施設や病院などで過ごしている」は、年代が上がるにつれて、割合が増加している。

次は、問24「現在、どのように働いていますか？」です。

問24は、問21で「3. 会社勤めや、自営業、家業などで収入を得て仕事をしている（就労継続支援A型も含む）」と回答した方が対象です。障がい種別ごとの表で、65歳以上の方も含んでいます。

「3. パート・アルバイトとして働いている」、「1. 正社員・正職員として働いている」、「2. 契約社員として働いている」の順で多くなっている。身体障がいの方は「5. 自営業・家業の手伝い・内職をしている」が多く、「4. 就労継続支援A型事業所を利用している」は少ない。知的障がいの方は、他の障がいの方と比べて「1. 正社員・正職員として働いている」の割合が少ない。

次は、問25「就職する際にどのような機関を利用しましたか？」です。

問25と問26は、問24で「1. 正社員・正職員として働いている」、「2. 契約社員として働いている」、「3. パート・アルバイトとして働いている」、「4. 就労継続支援A型事業所を利用している」と回答した方223人が対象です。

就職する際に利用されている機関は、「1. ハローワーク」が一番多く、次いで、「3. 三郷市障がい者就労支援センター」となっている。身体障がいの方は、「8. 自分で探した（いずれも利用していない）」が多く、「7. その他」に分類される機関を利用される方が多い。

次は、問26「仕事をするうえで困っていることはありますか？」です。

「1. 賃金・労働条件」は、身体障がいの方、精神障がいの方が多くなっており、「2. 職場の雰囲気・人間関係」は、全体的に多くなっています。身体障がいの方と知的障がいの方は、約半数は「8. 特にない」で、困りごとがない方が多い。精神障がいの方は、回答者97名の内、「8. 特にない」は10名で、9割の方が仕事をする上で困っている状況となっている。また、回答数も多く、複数の困りごとを持っていると推測できる。

次は、問27「今後、収入を得る仕事をしたいと思いませんか？」です。

問27は、問21で「4. 家事をしている」や「9. 自宅で過ごしている」など平日の日中に働いていないと回答した人が対象です。回答者数は971人です。表は稼働年齢層で作成、回答者数は251人です。

20代、30代は、約6割の方は「1. 仕事をしたい」と考えており、

40代から就労意欲が少なくなっている。

次は、問28「働くにあたって、特に心配なことはありますか？」です。

問28と問29は、問27で「1. 仕事をしたい」と回答した人が対象です。

精神障がいの方は、全体的に心配事が多いようで、特に「2. ご本人の健康状態や体力」、「1. 労働条件（時間や賃金）」、「7. 職場の人間関係」が多い。身体障がいの方は、「2. ご本人の健康状態や体力」に不安を感じている方が多い。知的障がいの方は、「9. 作業所などから引き続き支援を受けられるか」や「10. 障がい特性に合わせたコミュニケーション方法への配慮」が他の障がいの方より割合が多い。

次は、問29「働く際、または今後働くときに特にどのような支援があったらよいと思いますか？」です。

「1. 仕事内容を調整してくれる支援（障がいに合った仕事内容、勤務日数や時間など）」が全体的に多い。次が、「5. ご本人に合った仕事も見つけるための支援（仕事探しや会社訪問への動向など）」、「2. 職場の人に対して疾患や障がいについてきちんと説明してくれる支援」となっている。

「3. 就労や生活に関する相談先がある」は、精神障がいの方の割合が多く、「9. 障がい特性を理解し、コミュニケーション方法についてきちんと説明してくれる支援」は、知的障がいの方が他の障がいと比べて多い。

次は、問48「ご本人が将来にわたって地域で生活するためには、どのような支援・施策があればよいと思いますか？」です。

「5. 就労をする（就労し続ける）ための支援」は、30代が多く、年代が上がるにつれて少なくなっている。また、どの世代でも、「6. 経済的な負担軽減のための支援」を望んでいる方が多い。

次は、問17「困ったときや相談したいことがあったとき、だれに相談していますか？」です。

「18. 家族、親族」に相談する方が多い。「1. 市の福祉担当窓口」、「2. 障がい者就労支援センター」、「3. 障がい者相談支援センター」、「14. 病院等の医療機関」が多い。「21. SNS」は、20代～40代では1割程度が相談先としている。

次は、問18「悩み事や心配事を相談する場合に不便に感じていることがありますか？」です。

「11. 特にない」が4割程度を占めている。また、「6. どこで、どん

な相談ができるのかわからない」各年代で3割程度いる。

次は、問19「市のサービスの情報は、どこから聞いたり知ったりしていますか？」です。

「1. 広報みさと」が一番多く、次いで「19. 家族・親族」が多くなっています。「5. 市役所の窓口」や「6. 市のホームページ（手話動画含む）」は15%くらい。「3. SNS」は、20代は15%が情報収集に利用しており、50代では8%が利用している。

次は、「最後に、市の障がい者福祉についてご意見がございましたらお書きください。」とある自由記載欄については、「障がい者雇用の就労先を増やしてほしい」や「障がい者雇用の収入面で不安がある」、「倉庫内作業が多く、事務作業が少ない」、「就労支援の窓口を交通の便が良いところに設置してほしい」、「70歳以上であっても仕事をするための学ぶ場がほしい」などのご意見がありました。

以上で、アンケート結果のご報告とさせていただきます。

「(2) 三郷市障がい者就労に関する地域分析について」

1. 三郷市の障がい者を取り巻く状況

三郷市の障がい者を取り巻く状況として、障害者手帳所持者数の推移は、全体としては毎年増加している。身体障害者手帳所持者数は、令和3年を境に減少している。療育手帳所持者数と精神障害者保健福祉手帳所持者数は、増加傾向にある。

三郷市の総人口は、令和4年までは増加していたが、令和4年を境に減少しています。令和6年1月1日では、141,942人でさらに少なくなっている。

障害者手帳所持者数の人口比は、障害者手帳所持者数の推移と同様、全体は割合が増加しており、身体障害者手帳所持者の人口比は令和3年を境に減少している。療育手帳所持者と精神障害者保健福祉手帳所持者の人口比は、割合が増加している。

身体障害者手帳所持者の等級別では、1級が一番多く、次に4級が多い。年齢別では、約6割が70歳以上の高齢者で、稼働年齢は約3割になっている。

療育手帳所持者の等級別では、軽度（C）の占める割合が増加している。年齢別では、4割が18歳以下で、6割の方が稼働年齢になっている。

精神障害者保健福祉手帳所持者の等級別では、2級・3級が増えており、特に3級が占める割合が増えている。年齢別では、9割の方が稼働年齢になっている。

医療費負担利用者（自立支援医療制度利用者）の推移は、令和3年まで増加、その後は、横ばいになっている。

2. 市内事業主の状況について

市内事業主の状況（経済センサス活動調査結果）として、三郷市内の事業者数の総数は、平成28年調査時が5,414事業所、令和3年調査時が5,156事業所で、258事業所が減っている。

産業分類別では、新型コロナウイルス感染症の影響か、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」が減っている。「医療、福祉」のように増えている産業もある。

従業員数別では、29人以下の事業所は、255事業所減っているが、30人以上の事業所は16事業所増えている。コロナ禍の中で企業体力が少ない小規模の事業所が事業を撤退していったのではないかと考えられる。

3. 三郷市障がい者就労支援センター登録者の状況について

三郷市障がい者就労支援センター登録者数の推移です。令和3年から4年は横ばいだが、基本的には増加傾向と捉えている。精神障がいの方が一番多く、次に知的障がいの方、身体障がいの方の順になっている。登録者数は増えているが、障がい種別の割合は、あまり変わっていない。

初回相談受付、登録件数については、初回相談は、ハローワークなど関係機関から三郷市障がい者就労支援センターを案内等の連絡を集計している。登録件数は、初回相談の中で、ガイダンス、インテークの面談を実施し、利用登録申請を受領した件数を集計している。新型コロナウイルス感染症の影響かは不明だが、令和2年は前年より少なくなっており、減少の反動なのか令和3年が増加している。令和4年は、令和3年より減少しているが、新型コロナウイルス感染症の影響前よりも相談件数は多い状況となっている。

登録者の内訳は、男女比では、男性が多く、障がい区別ごとで見ても同じような割合になっている。

年齢比は、全体では20代～50代まで同程度の割合となっている。障がい種別ごとでは、身体障がいの方は50代が一番多く、高齢の方が多くなっている。知的障がいの方は20代が多く、若年の方が多くなっている。精神障がいの方は40代が多く、中年の方が多くなっている。

三郷市障がい者就労支援センター登録者の中の就労者の推移は、毎年、増加しており、知的障がいの方、精神障がいの方がほぼ同数で、多く占めている。

登録者中で働いている割合としての就労率は、障がい種別ごとに上下はしているが、全体としては、就労者の占める割合が増えている。知的障がいの方が一番高く、身体障がいの方、精神障がいの方の順となっている。

勤務地ごとでは、勤務先が市内の就労者は182人、市外の就労者は168人、在宅勤務は10人で、市内の就労者と市外の就労者及び在宅勤務では、ほぼ半数になっている。令和2年度第2回会議資料と比べても、比率はあまり変わらない状況である。市外勤務先の中で、埼玉県内、東京都内、埼玉県外（千葉・茨城など、東京以外）で分けると、埼玉県内は78人、東京都内は49人、埼玉県外は41人になっていて、表にはないが、令和2年度第2回会議資料と比べると東京都内が減って、埼玉県内と埼玉県外が増えている。

産業別では、身体障がいの方は「医療・福祉」、知的障がいの方は、「卸売・小売業」、「製造業」、精神障がいの方は、「医療・福祉」、「サービス業」が多く勤めている。市内の就労者と市外の就労者では、「医療・福祉」は市内の就労者が多く勤めており、「サービス業」は、市外の就労者が多く勤めている。

主要業務別では、身体障がいの方は、「事務的」の業務を主として行っている方が多い。知的障がいの方は「サービス」、「生産工程」、「清掃」、「運搬・包装」の業務を主として行っている方が多い。精神障がいの方は「事務的」、「サービス」、「清掃」の業務を主として行っている方が多い。市内の就労者と市外の就労者を見ると、市内の就労者は「事務的」が少なく、「事務的」の業務を行っている方のほとんどが都内での就労先となっている。「農林漁業」の件数が増えているのは、エスプールなどの貸農園型のビジネスモデルが増加している影響が大きいのではないかと。

未就労者の状況は、12月末時点のデータでは、177名が未就労となっており、主な支援の対象者別では、生活支援の対象者が22人、準備支援の対象者が105人、求職支援の対象者が50人となっている。就労継

	<p>続支援B型事業所、就労移行支援事業所の利用者は準備支援の対象者に計上している。</p> <p>【質疑】</p> <p>三郷市障がい者福祉についてのアンケート結果（資料1）で、仕事の状況や今後の希望について「問28 働くにあたって特に心配な事はありませんか？」の中で、身体障害者手帳保持者の方で「職場の設備（仕事に使う道具や、階段、段差、トイレなどの使いやすさ）」が特に心配ではないかとの質問に対して回答が12%であり、回答がイメージより多くない印象を受けた。身体障害者手帳の所持者の細かい障害名が（視覚、聴覚、内部障害）反映された結果がより詳細に障害者計画の作成に反映されると良いと感じた。</p>
<p>構成機関</p> <p>事務局</p>	<p>【回答】</p> <p>「問28 働くにあたって、特に心配なことはありますか？」の中で身体障害者手帳保持者の方が、「職場の設備（仕事に使う道具や、階段、段差、トイレなどの使いやすさ）」でパーセンテージが低い印象となる理由としては、三郷市障がい者計画（案）実態調査の結果より、身体障害者手帳保持者の方の年齢別で一番多いのが75歳以上の割合が多いため、配布対象者（無作為抽出）の高齢者の母数が多く、就労について、現在、特別支援学校高等部に通学している方や実際にこれから働こうかという方の意見が割合として減っていると思われる。就労者について、現状に近いデータを取るのであれば、障がい者就労支援センター登録者の中で分析していく方が、実態に近い数字になるのではないかと考えている。</p>
<p>構成機関</p>	<p>【質疑】</p> <p>三郷市障がい者福祉についてのアンケート「問8 ご本人に必要な医療的ケアについて教えてください」について、「11. 服薬管理」も確かに医療的ケアですが、「3. 吸入」や「4. 吸引」などの看護師や医療の専門家から受ける内容が医療的ケアなのかと思います。就労するであろう方々も医療の定期的なケアが必要な方がいるので、服薬管理に偏ってしまうと、本当に必要な医療的ケアのあり方が少し薄れてしまうと考えます。今後、どのように分析されるのかお伺いしたい。</p>

事務局	<p>【回答】</p> <p>障がい者計画策定にあたり、医療的ケアの指針が国から出て、そのまま計画に反映させているので、服薬管理についても、医療的ケアとして、アンケートの項目としている。実際に現場の方からすると服薬管理というよりも、医療的ケアだと、ストマや酸素吸入、経管栄養の方々のほうが、影響が大きいと思う。</p>
構成機関	<p>【質疑】</p> <p>障がい者就労に関する地域分析について、障がい者就労支援センターでは、働いている方の勤務時間について集計を取っていますか。今後、障がい者雇用における障がい者の算定方法が、短時間の就労でも、精神障害者、重度身体障害者及び重度知的障害者の方は算定に入ってくるため、勤務時間の傾向が見えてくると、データ分析ができるのではないかと考える。</p>
事務局	<p>【回答】</p> <p>障がい者就労支援センターでは、勤務時間に関する集計を取っていない。今後、ご意見を参考とさせていただき、勤務時間に関する集計を検討したいと思います。</p>
構成機関	<p>【質疑】</p> <p>障がい者就労に関する地域分析について、コロナ禍前とコロナ禍後で就労率があまり変わってなく、順調に上がっており、市内事業者数が減っている中で、就労者が増加している。新型コロナウイルス感染症の就労に関する影響はあまりなかったと捉えてよいのか。</p>
事務局	<p>【回答】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響としては、コロナ禍の中で退職される方や企業が採用を控える動きはあったと思うが、障がい者の法定雇用率の引き上げなどの影響により、企業の動きとして、現状としては企業は採用活動をしていると考える。</p>

事務局	<p>「(3) 三郷市障がい者就労支援施設等事業所ガイドブックの配布状況について」</p> <p>配布方法・配布時期については、令和5年10月6日にホームページ、関係機関への配布、窓口での配布をはじめました。製本分の配布数は、別表の関係機関に258部を配布しました。追加で配布を希望いただくこともあり、現在では400部作製して、事務局の手元にあるのは、50部程となっています。</p> <p>次に周知方法は、ホームページにて掲示、広報みさと11月号にて掲載、関係機関への配布です。</p> <p>次回更新については、来年度は修正や追記等の必要があれば、更新を行い、令和7年度に掲載機関の情報を更新し、送迎サービスの有無や利用料金等の標記の統一を図っていきたいと考えています。</p> <p>次回会議につきましては、令和6年8月頃を予定しておりますので、宜しくお願い致します。</p> <p>以上をもちまして、議題につきましては終了とさせていただきます。</p>
事務局	<p>4. 閉会</p> <p>閉会挨拶 障がい福祉課 菅谷課長補佐</p>